

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	2,920,039	3,060,814	3,335,259	3,596,284	3,497,509
経常利益 (百万円)	286,343	294,001	350,923	407,926	440,455
当期純利益 (百万円)	200,591	190,569	186,747	217,786	222,736
純資産額 (百万円)	1,162,191	1,295,530	1,537,113	1,715,730	1,881,329
総資産額 (百万円)	2,472,322	2,500,864	2,803,240	2,879,274	3,429,132
1株当たり純資産額 (円)	278,170.26	296,382.91	339,806.16	377,277.97	413,339.32
1株当たり当期純利益 金額 (円)	47,612.01	45,055.93	42,504.67	48,810.17	49,973.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	47,571.39	45,025.12	42,494.72	48,806.63	—
自己資本比率 (%)	47.0	51.8	54.1	58.5	53.7
自己資本利益率 (%)	18.5	15.5	13.3	13.6	12.6
株価収益率 (倍)	11.15	13.96	22.14	12.48	9.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	538,675	575,531	738,703	545,233	712,230
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△136,507	△435,923	△442,218	△557,688	△775,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△376,058	△256,935	△258,919	△104,409	191,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	222,531	151,003	192,654	75,545	200,310
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	12,373 (5,292)	14,021 (8,745)	14,358 (11,978)	15,865 (14,711)	16,967 (18,537)

(注) 1 上記の数値には消費税等は含まれておりません。

2 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	2,547,078	2,881,344	3,241,241	3,456,634	3,307,007
経常利益 (百万円)	257,121	272,650	331,662	387,155	432,602
当期純利益 (百万円)	137,363	162,756	177,540	216,135	226,739
資本金 (百万円)	141,851	141,851	141,851	141,851	141,851
発行済株式総数 (株)	4,240,880.38	4,427,256.86	4,484,818.86	4,484,818.86	4,484,818
純資産額 (百万円)	1,161,250	1,272,524	1,480,965	1,648,808	1,822,149
総資産額 (百万円)	2,296,669	2,451,456	2,746,353	2,783,142	3,319,977
1株当たり純資産額 (円)	277,948.96	291,130.88	331,864.65	369,429.27	408,871.10
1株当たり配当額 (円)	6,900.00	8,000.00	9,500.00	10,500.00	11,000.00
(内1株当たり中間配当額)	(3,400.00)	(3,500.00)	(4,500.00)	(5,000.00)	(5,500.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32,601.49	38,487.60	40,409.20	48,440.20	50,871.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	32,573.68	38,461.29	40,399.74	48,436.68	—
自己資本比率 (%)	50.6	51.9	53.9	59.2	54.9
自己資本利益率 (%)	12.3	13.4	12.9	13.8	13.1
株価収益率 (倍)	16.29	16.34	23.29	12.57	9.08
配当性向 (%)	21.2	20.8	23.5	21.7	21.6
従業員数 (名)	8,384	10,201	10,299	11,764	11,722
(外、平均臨時従業員数)		(1,294)	(2,390)	(3,872)	(7,482)

(注) 1 上記の数値には消費税等は含まれておりません。

2 第21期の1株当たり中間配当額3,400円には、創業20周年記念配当1,000円を含んでおります。

3 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第25期の発行済株式総数については、平成20年10月1日の端株制度廃止に伴い、同日付で端株を消却したことにより0.86株減少しております。

2 【沿革】

わが国の電気通信事業は、一部事業者による一元的なサービスの提供が行われてまいりましたが、わが国の電気通信をさらに発展させていくためには、競争原理と民間活力の導入が必要との認識から、昭和60年4月1日、従来の公衆電気通信法に代わって、新たに電気通信事業法が施行されました。当社は、このような背景に先立ち、安価で優れた電気通信サービスを提供する民間会社の出現が、国民の利益の向上及びより活発な企業活動の促進につながるものと考え、昭和59年6月1日、当社の前身である「第二電電企画株式会社」を設立いたしました。

その後の経緯は以下の通りであります。

- 昭和60年4月 商号を第二電電株式会社に改め、事業目的を変更。
- 6月 第一種電気通信事業の許可を郵政省（現総務省）から受ける。
- 昭和61年10月 専用サービス営業開始。
- 昭和62年6月 本店所在地を東京都千代田区に移転。
関西セルラー電話株式会社（子会社）設立。
- 9月 市外電話サービス営業開始。
- 10月 九州セルラー電話株式会社（子会社）設立。
- 11月 中国セルラー電話株式会社（子会社）設立。
- 昭和63年4月 東北セルラー電話株式会社（子会社）設立。
- 5月 北陸セルラー電話株式会社（子会社）設立。
- 7月 北海道セルラー電話株式会社（子会社）設立。
- 平成元年4月 四国セルラー電話株式会社（子会社）設立。
- 平成3年6月 沖縄セルラー電話株式会社（子会社）設立。
- 7月 株式会社ツーカーセルラー東京（関連会社）設立。
- 平成4年2月 株式会社ツーカーセルラー東海（関連会社）設立。
- 平成5年4月 日本イリジウム株式会社（子会社）設立。
- 9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成6年7月 株式会社ディーディーアイポケット企画（子会社）設立。
- 11月 株式会社ディーディーアイポケット企画をディーディーアイ東京ポケット電話株式会社に商号変更する。
ディーディーアイ北海道ポケット電話株式会社等ポケット電話会社8社（子会社）設立。
- 平成7年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 平成8年1月 株式会社京セラディーディーアイ未来通信研究所（関連会社）設立。
- 平成9年2月 DDI DO BRASIL LTDA.（子会社）設立。
- 4月 沖縄セルラー電話株式会社が日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
- 平成10年4月 GLOBAL TELECOM LTDA.（関連会社）設立。
- 9月 HOLA PARAGUAY S. A.（子会社）設立。
- 平成11年3月 DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATION（子会社）設立。
- 4月 ディーディーアイネットワークシステムズ株式会社（子会社）設立。
- 9月 関連会社である株式会社ツーカーセルラー東京及び株式会社ツーカーセルラー東海の株式を、また、新規に株式会社ツーカーホン関西の株式をそれぞれ過半数取得する。
- 平成12年1月 ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社、他ポケット電話会社全9社は、ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社を存続会社として合併し、ディーディーアイポケット株式会社に商号変更する。
- 3月 日本イリジウム株式会社が事業廃止する。
- 10月 KDD株式会社及び日本移動通信株式会社と合併し、株式会社ディーディーアイに商号変更する。
- 11月 沖縄セルラー電話株式会社を除く、関西セルラー電話株式会社等セルラー電話会社7社は、関西セルラー電話株式会社を存続会社として合併し、株式会社エーユーに商号変更する。
- 12月 KDD AMERICA, INC. と DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATIONはKDD AMERICA, INC. を存続会社として合併し、KDDI AMERICA, INC. に商号変更する。

- 平成13年 1月 株式会社ケイディディコミュニケーションズとディーディーアイネットワークシステムズ株式会社は、株式会社ケイディディコミュニケーションズを存続会社として合併し、株式会社KCOMに商号変更する。
- 2月 GLOBAL TELECOM S. A. (旧 GLOBAL TELECOM LTDA.) の売却に伴い、DAINI DO BRASIL S. A. (旧 DDI DO BRASIL LTDA.) の株式譲渡を行う。
- 3月 株式会社エーユーを株式交換により当社の完全子会社とする。
- 4月 商号をKDDI株式会社に改め、本店所在地を現所在地に移転する。
株式会社ケイディディ研究所と株式会社京セラディーディーアイ未来通信研究所は、株式会社ケイディディ研究所を存続会社として合併し、株式会社KDDI研究所に商号変更する。
- 6月 KDDI AMERICA, INC. とTELECOMET, INC. は、KDDI AMERICA, INC. を存続会社として合併する。
- 7月 株式会社KCOMと株式会社ケイディディアイクリエイティブは、株式会社KCOMを存続会社として合併する。
- 10月 株式会社エーユーと合併する。
ケイディディ・ネットワークシステムズ株式会社と国際テレコム株式会社は、ケイディディ・ネットワークシステムズ株式会社を存続会社として合併し、商号を株式会社Kソリューションに変更する。
- 平成14年 2月 ケイディディアイ・ウィンスター株式会社と合併する。
- 平成15年 3月 ケイディーディーアイ開発株式会社の株式を売却する。
- 平成16年10月 ディーディーアイポケット株式会社のPHS事業を譲渡する。
KDDIテレマーケティング株式会社とKDDI総合サービス株式会社は、KDDIテレマーケティング株式会社を存続会社として合併する。
- 11月 株式会社Kソリューション、株式会社KCOM、株式会社オーエスアイ・プラス、株式会社ケイディーディーアイエムサットは株式会社Kソリューションを存続会社として合併し、株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズに商号変更する。
- 12月 KDDIテレマーケティング株式会社は、株式会社KDDIエボルバに商号変更する。
- 平成17年 1月 株式会社ツーカーホン関西を株式買取りにより当社の完全子会社とする。
- 3月 株式会社ツーカーセルラー東海を株式買取りにより当社の完全子会社とする。
株式会社ツーカーセルラー東京を株式交換により当社の完全子会社とする。
- 4月 株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービスを設立する。
- 10月 株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西と合併する。
- 平成18年 1月 株式会社パワードコムと合併する。
- 平成19年 1月 東京電力株式会社の社内カンパニーである光ネットワーク・カンパニーに係る事業を会社分割により当社に承継する。
- 6月 ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社及びジャパンケーブルネット株式会社の株式の一部取得し、当社の子会社とする。
- 12月 株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズの事業の一部を会社分割により当社に承継する。
- 平成20年 4月 中部テレコミュニケーション株式会社の株式の一部取得し、当社の子会社とする。
- 7月 株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズと合併する。

3【事業の内容】

(1) 当社の企業集団は、当社及び連結子会社60社（国内34社、海外26社）、並びに関連会社17社（国内14社、海外3社）により構成されており、au携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は15社（国内13社、海外2社）であります。

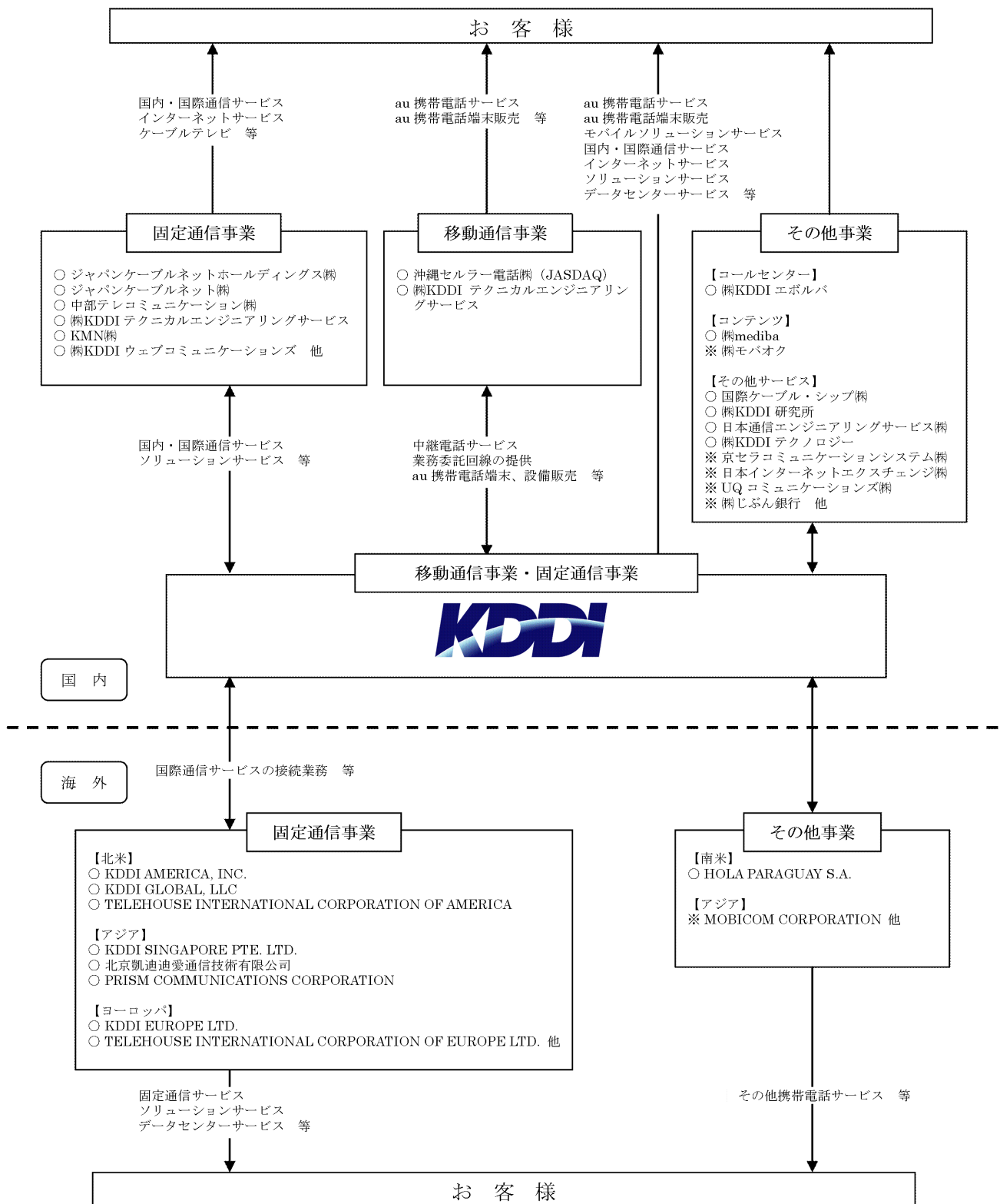
平成20年4月に株式を取得したことにより、中部テレコミュニケーション株式会社が連結子会社となりました。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度からセグメントの事業区分の範囲変更を行っております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
移動通信	au携帯電話サービス au携帯電話端末販売 等	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株)〔JASDAQ〕 ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス データセンターサービス ケーブルテレビ 等	国内	当社 ○ジャパンケーブルネットホールディングス(株) ○ジャパンケーブルネット(株) ○中部テレコミュニケーション(株) ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス ○KMN(株) ○(株)KDDIウェブコミュニケーションズ 他
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI GLOBAL, LLC ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA 他
その他	コールセンター	国内	○(株)KDDIエボルバ 他
	コンテンツ	国内	○(株)medi ba ※(株)モバオク 他
	その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○国際ケーブル・シップ(株) ○(株)KDDI研究所 ○日本通信エンジニアリングサービス(株) ○(株)KDDIテクノロジー ※京セラコミュニケーションシステム(株) ※日本インターネットエクステンジ(株) ※UQコミュニケーションズ(株) ※(株)じぶん銀行 他
		海外	○HOLA PARAGUAY S. A. ※MOBICOM CORPORATION 他

(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

(2) その他

①当社及び子会社等のうち、国内において電気通信サービスを提供する会社においては、電気通信事業を行なうにあたり電気通信事業法に基づく登録等を受ける必要があります。また、無線局に係る電気通信設備の設置にあたっては、電波法の免許等を受ける必要があります。その概要は下記のとおりであります。なお、海外において電気通信サービスを提供する子会社等については各国法令に基づき事業を行なっております。

(イ) 電気通信事業法

a 電気通信事業の登録（第9条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。ただし、その者の設置する電気通信回線設備の規模及び当該電気通信回線設備を設置する区域の範囲が総務省令で定める基準を超えない場合は、この限りではない。

b 変更登録等（第13条）

電気通信事業の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。

c 登録の取消し（第14条）

総務大臣は、電気通信事業の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

- (a) 電気通信事業の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
- (b) 不正の手段により電気通信事業の登録又は変更登録を受けたとき。
- (c) 特定の登録拒否事由のいずれかに該当するに至ったとき。

d 電気通信事業の届出（第16条）

電気通信事業を営もうとする者（電気通信事業の登録を受けるべき者を除く。）は、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

同届出をした者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

e 承継（第17条）

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割若しくは相続があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人若しくは相続人は、電気通信事業者の地位を承継する。

同項の規定により電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

f 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

g 基礎的電気通信役務の契約約款（第19条）

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、その提供する基礎的電気通信役務に関する料金その他の提供条件について契約約款を定め、その実施の7日前までに、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

h 提供条件の説明（第26条）

電気通信事業者及び電気通信事業者の電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理を業として行うものは、電気通信役務の提供を受けようとする者と国民の日常生活にかかるものとして総務省令で定める電気通信役務の提供に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理をしようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該電気通信役務に関する料金その他の提供条件の概要について、その者に説明しなければならない。

i 苦情等の処理（第27条）

電気通信事業者は、総務省令で定める電気通信役務に係る電気通信事業者の業務の方法又は電気通信事業者が提供する電気通信役務についての利用者からの苦情及び問合せについては、適切かつ迅速にこれを処理しなければならない。

j 禁止行為等（第30条）

総務大臣は、総務省令で定めるところにより、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者について、当該第二種指定電気通信設備を用いる電気通信役務の提供の業務に係る最近一年間における収益の額の、当該電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内におけるすべての同種の電気通信役務の提供の業務に係る当該一年間における収益の額を合算した額に占める割合が四分の一を超える場合において、当該割合の推移その他の事情を勘案して他の電気通信事業者との間の適正な競争関係を確保するため必要があると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を次に掲げる規定の適用を受ける電気通信事業者として指定することができる。

- (a) 指定された事業者は次に掲げる行為をしてはならない。
 - ・他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知りえた当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報を当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供すること。
 - ・その電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えること。
 - ・他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当に規律し、又は干渉すること。
- (b) 総務大臣は、前項の規定に違反する行為があると認めるときは、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。
- (c) 指定された事業者は総務省令で定めるところにより、総務省令で定める勘定科目の分類その他会計に関する手続に従いその会計を整理し、電気通信役務に関する収支の状況その他のその会計に関し総務省令で定める事項を公表しなければならない。

k 電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

- (a) 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
- (b) 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
- (c) 前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

l 第二種指定電気通信設備との接続（第34条）

総務大臣は、その一端が特定移動端末設備と接続される伝送路設備のうち同一の電気通信事業者が設置するものであつて、その伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数の、その伝送路設備を用いる電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内に設置されているすべての同種の伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数のうちに占める割合が四分の一（前年度末及び前々年度末における割合の合計を二で除して計算。）を超えるもの及び当該電気通信事業者が当該電気通信役務を提供するために設置する電気通信設備であつて総務省令で定めるものの総体を、他の電気通信事業者の電気通信設備との適正かつ円滑な接続を確保すべき電気通信設備として指定することができる。

第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、当該第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該電気通信事業者が取得すべき金額及び接続条件について接続約款を定め、その実施の7日前までに、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

m 外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

n 事業の認定（第117条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定（土地の使用）の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

o 欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、事業の認定を受けることができない。

- (a) この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者
- (b) 事業の登録を取り消されたことにより認定がその効力を失い、その効力を失つた日から二年を経過しない者又は特定の認定の拒否事由のいずれかに該当するに至つたことにより認定の取消しを受け、その取消しの日から二年を経過しない者

- (c) 法人又は団体であつて、その役員のうち前二号のいずれかに該当する者があるもの
- p 変更の認定等（第122条）

認定電気通信事業者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。
- q 承継（第123条）

認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡をしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。
- r 事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- s 認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

 - (a) 特定の認定の欠格事由に該当するに至つたとき。
 - (b) 事業の開始の義務の規定により指定した期間内に認定電気通信事業を開始しないとき。
 - (c) 前二号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
- (ロ) 電波法
 - a 無線局の開設（第4条）

無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
 - b 欠格事由（第5条第三項）

次の各号のいずれかに該当する者には、無線局の免許を与えないことができる。

 - (a) この法律又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から2年を経過しない者
 - (b) 第75条第一項又は第76条第三項（第四号を除く。）若しくは第四項（第五号を除く。）の規定により無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
 - (c) 第27条の15第一項又は第二項（第三号を除く。）の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
 - (d) 第76条第五項（第三号を除く。）の規定により第27条の18第一項の登録の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
 - c 免許の申請（第6条）

無線局の免許を受けようとする者は、申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

 - (a) 目的
 - (b) 開設を必要とする理由
 - (c) 通信の相手方及び通信事項
 - (d) 無線設備の設置場所（移動する無線局のうち、人工衛星局についてはその人工衛星の軌道又は位置、人工衛星局、船舶の無線局、船舶地球局（電気通信業務を行うことを目的として船舶に開設する無線局であつて、人工衛星局の中継により無線通信を行うものをいう。以下同じ。）、航空機の無線局（人工衛星局の中継によつてのみ無線通信を行うものを除く。第四項において同じ。）及び航空機地球局（航空機に開設する無線局であつて、人工衛星局の中継によつてのみ無線通信を行うもの（実験等無線局及びアマチュア無線局を除く。）をいう。以下同じ。）以外のものについては移動範囲。第十八条を除き、以下同じ。）
 - (e) 電波の型式並びに希望する周波数の範囲及び空中線電力
 - (f) 希望する運用許容時間（運用することができる時間をいう。以下同じ。）
 - (g) 無線設備（第三十条及び第三十二条の規定により備え付けなければならない設備を含む。次項第二号、第十条第一項、第十二条、第十七条、第十八条、第二十四条の二第四項、第七十三条第一項ただし書及び第五項並びに第百二条の十八第一項において同じ。）の工事設計及び工事落成の予定期日
 - (h) 運用開始の予定期日

- (i) 他の無線局の第十四条第二項第二号の免許人又は第二十七条の二十三第一項の登録人（以下「免許人等」という。）との間で混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約を締結しているときは、その契約の内容
- d 変更等の許可（第17条）

免許人は、通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- e 免許の承継（第20条）
 - (a) 免許人について相続があつたときは、その相続人は、免許人の地位を承継する。
 - (b) 免許人たる法人が合併又は分割（無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる。
 - (c) 免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡しをしたときは、譲受人は、総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる。
- f 無線局の廃止（第22条）

免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- g 免許状の返納（第24条）

免許がその効力を失ったときは、免許人であつた者は、1ヶ月以内にその免許状を返納しなければならない。
- h 登録の取り消し（第24条の10）

総務大臣は、登録点検事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消すことができる。

 - (a) 第24条の2第五項各号（第二号を除く。）のいずれかに該当するに至つたとき。
 - (b) 第24条の5第一項又は第24条の6第二項の規定に違反したとき。
 - (c) 第24条の7の規定による命令に違反したとき。
 - (d) 第10条第一項、第18条第一項又は第73条第一項の検査を受けた者に対し、その登録に係る点検の結果を偽つて通知したことが判明したとき。
 - (e) その登録に係る業務の実施の方法によらないでその登録に係る点検の業務を行つたとき。
 - (f) 不正な手段により第24条の2第一項の登録を受けたとき。
- i 目的外使用の禁止等（第52条）

無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項（放送をする無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。
- j 目的外使用の禁止等（第53条）

無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状等に記載されたところによらなければならない。
- k 目的外使用の禁止等（第54条）

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の各号の定めるところによらなければならない。
- l 目的外使用の禁止等（第55条）

無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。
- m 混信等の防止（第56条）

無線局は、他の無線局又は電波天文業務（宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。
- n 秘密の保護（第59条）

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信（電気通信事業法第4条第一項又は第164条第二項の通信であるものを除く。第109条並びに第109条の二第二項及び第三項において同じ。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- o 検査（第73条）

総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その無線設備等を検査させる。

p 無線局の免許の取消等（第76条）

- (a) 総務大臣は、免許人等がこの法律、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3ヶ月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、若しくは第27条の18第一項の登録の全部若しくは一部の効力を停止し、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。
- (b) 総務大臣は、前項の規定によるほか、登録人が第三章に定める技術基準に適合しない無線設備を使用することにより他の登録局の運用に悪影響を及ぼすおそれがあるときその他登録局の運用が適正を欠くため電波の能率的な利用を阻害するおそれが著しいときは、三箇月以内の期間を定めて、その登録の全部又は一部の効力を停止することができる。
- (c) 総務大臣は、免許人が次の各号のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。
 - i) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6ヶ月以上休止したとき。
 - ii) 不正な手段により無線局の免許若しくは第17条の許可を受け、又は第19条の規定による指定の変更を行わせたとき。
 - iii) 第一項の規定による命令又は制限に従わないとき。
 - iv) 免許人が第5条第三項第一号に該当するに至ったとき。
- (d) 総務大臣は、包括免許人が次の各号のいずれかに該当するときは、その包括免許を取り消すことができる。
 - i) 第27条の5第一項第四号の期限（第27条の6第一項の規定による期限の延長があったときは、その期限）までに特定無線局の運用を全く開始しないとき。
 - ii) 正当な理由がないのに、その包括免許に係るすべての特定無線局の運用を引き続き6ヶ月以上休止したとき。
 - iii) 不正な手段により包括免許若しくは第27条の8の許可を受け、又は第27条の9の規定による指定の変更を行わせたとき。
 - iv) 第一項の規定による命令又は制限に従わないとき。
 - v) 包括免許人が第5条第三項第一号に該当するに至ったとき。
- (e) 総務大臣は、登録人が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消すことができる。
 - i) 不正な手段により第27条の18第一項の登録又は第27条の23第一項若しくは第27条の30第一項の変更登録を受けたとき。
 - ii) 第一項又は第二項の規定による命令に従わないとき。
 - iii) 登録人が第5条第三項第一号に該当するに至ったとき。
- (f) 総務大臣は、第三項（第四号を除く）及び第四項（第五号を除く）の規定により免許の取消をしたとき並びに前項（第三号を除く。）の規定により登録の取消をしたときは、当該免許人等であった者が受けている他の無線局の免許等又は第27条の13第一項の開設計画の認定を取り消すことができる。

②日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）と、当社をはじめとする他の電気通信事業者との接続条件等の改善については、両者間の公正競争条件を整備し利用者の利便性向上に資する観点から、電気通信事業法（平成9年法律97号、平成9年11月17日改正施行）により、NTTは指定電気通信設備を設置する第一種指定電気通信事業者（現在の登録認定電気通信事業者）として接続料金及び接続条件を定めた接続約款の認可を受けること、及び他の電気通信事業者からの接続要求に対応することが義務付けられています。

また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び当社は、接続約款を届け出る義務等を負う第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に指定されています。

③平成18年9月1日、総務省は、通信放送分野の改革を着実に推進する観点から、2010年までの5年間に取り組むべき具体的施策を実行するための「通信・放送分野の改革に関する工程プログラム」を発表しました。同プログラムにおいて、NTTの組織問題については、市場の競争状況の評価に係るレビューを毎年実施するとともに、2010年の時点で検討を行い、その後速やかに結論を得ることとされました。総務省は、同工程プログラムに続き、平成18年9月19日に、電気通信分野において2010年代初頭までに実施する公正競争ルール整備の具体的実施計画として「新競争促進プログラム2010」を発表しました。これは、「IP化の進展に対応した競争ルールの在り方に関する懇談会」報告書（平成18年9月15日）を踏まえて、ブロードバンド市場全体の包括的な競争ルールの見直しを行うものです。この「新競争促進プログラム2010」に基づいて、平成20年度は、「次世代ネットワークの接続料算定等に関する研究会」「モバイルビジネス活性化プラン評価会議」「インターネット政策懇談会」「通信プラットフォーム研究会」「電気通信サービス利用者懇談会」等の会合が開催され、様々な検討が行われました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
(連結子会社) 沖縄セルラー電話 株式会社 (注) 1	沖縄県 那覇市	1,414	電気通信事業 (au携帯電話 サービス)	51.5	3	1	—	当社は携帯電話設備、 携帯電話端末の販売及 び中継電話サービスを 提供している。	建物・ 通信設 備の賃 貸
ジャパンケーブル ネットホールディ ングス株式会社 (注) 2	東京都 中央区	32,500	持ち株会社	77.0	—	3	—	—	—
ジャパンケーブル ネット株式会社 (注) 2	東京都 中央区	34,872	ケーブルテレ ビ局の運営サ ポート(番 組・設備の調 達)	95.4 (72.7)	—	6	11,150	当社はCATV回線を使っ た固定電話サービスの 販売を委託している。	—
中部テレコミュニ ケーション株式会 社 (注) 2	愛知県 名古屋市中 区	38,816	電気通信事業 (FTTHサービ ス、広域イー サネット等)	80.5	1	3	33,000	当社はデータ通信サー ビス用の中継、アクセ ス回線及びインターネ ットサービス用の通信 回線を提供している。	通信設 備の賃 貸
株式会社KDDIテク ニカルエンジニア リングサービス	東京都 新宿区	1,500	通信設備の建 設工事・保守 及び運用支援	100.0	1	5	—	当社は通信設備の建設 工事・保守及び運用支 援を委託している。	建物の 賃貸
KMN株式会社	東京都 港区	626	ケーブルイン ターネット事 業及びその他 関連事業	100.0	—	9	—	当社はインターネット サービス用の通信回線 を提供している。	建物の 賃貸
株式会社KDDI ウェ ブコミュニケーション ズ	東京都 千代田区	65	ホスティング サービス及び ドメイン取得 サービス	50.1	1	3	—	当社はホスティング業 務を委託している。	—
株式会社KDDIエポ ルバ	東京都 新宿区	588	テレマーケティング 事業	100.0	2	4	—	当社はテレマーケティング 業務、人材派遣業 務等を委託している。	建物の 賃貸
株式会社mediba	東京都 港区	1,035	携帯電話イン ターネット用 広告の企画制 作	51.0	—	6	—	当社は携帯電話イン ターネット用広告配信サ ービスの販売及び取次 業務を委託している。	建物等 の賃貸
国際ケーブル・シ ップ株式会社	東京都 港区	135	海底ケーブル の建設及び保 守	100.0	—	6	—	当社は海底ケーブルシ ステム等の保守を委託 している。	建物の 賃貸
株式会社KDDI研究 所	埼玉県 ふじみ野市	2,283	情報通信関連 の技術研究及 び商品開発	91.7	1	9	—	当社は情報通信関連の 技術研究及び開発等を 委託している。	建物の 賃貸
日本通信エンジ ニアリングサービス 株式会社	東京都 新宿区	470	通信設備の設 計、施工、運 用及び保守	73.6	—	10	—	当社は高速道路沿いの 通信設備の保守業務を 委託している。	建物の 賃貸
株式会社KDDIテク ノロジー	東京都 港区	494	携帯電話端末 に関わるソフ トウェアの開 発、設計、製 造及び販売	100.0	—	4	—	当社は、携帯電話端末 に関わるソフトウェア の開発等を委託してい る。	建物の 賃貸
KDDI AMERICA, IN C.	New York, NY U. S. A	US\$ 84,400千	アメリカにお ける電気通信 サービス	100.0	—	4	—	アメリカにおける当社 サービスの販売業務を 委託している。	—
KDDI GLOBAL, LLC	Brunswick, NJ U. S. A	US\$ 9,351千	アメリカにお ける電気通信 サービス	55.7 (55.7)	—	2	—	アメリカにおける当社 サービスの販売業務を 委託している。	—
KDDI EUROPE LTD.	London, U. K.	STG £ 42,512千	ヨーロッパに おける電気通 信サービス	100.0 (4.2)	—	6	—	ヨーロッパにおける当 社サービスの販売業務 を委託している。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)			
KDDI FRANCE S. A. S.	Paris, France	Euro 4,279千	フランスにお ける電気通信 サービス	100.0 (99.8)	—	1	—	フランスにおける当社 サービスの販売業務を 委託している。	—
KDDI DEUTSCHLAND GMBH	Duesseldor f, Germany	Euro 639千	ドイツにお ける電気通信サ ービス	100.0 (100.0)	—	1	—	ドイツにおける当社サ ービスの販売業務を委 託している。	—
KDDI SINGAPORE PTE. LTD.	Singapore	S\$ 10,254千	シンガポール における電気通 信サービス	100.0	—	3	323	シンガポールにお ける当社サービスの販 売業務を委託している。	—
北京凯迪迪愛通信 技术有限公司	北京市 中国	元 13,446千	中国にお ける電気通信機 器等の販売及び 保守・運用	80.0	—	4	—	中国における当社サ ービスの販売業務を委 託している。	—
PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION	Seoul, Korea	₩ 11,152,240千	韓国にお ける電気通信サ ービス	68.1	—	4	396	韓国における当社サ ービスの販売業務を委 託している。	—
KDDI HONGKONG LTD.	Quarry Bay, Hong Kong	HK\$ 96,399千	香港にお ける電気通信サ ービス	100.0	—	4	—	香港における当社サ ービスの販売業務を委 託している。	—
KDDI AUSTRALIA PTY. LTD.	North Sydne y New South Wales, Australia	A\$ 15,780千	オーストラ リアにお ける電気通 信サービス	100.0 (100.0)	—	3	—	オーストラリアにお ける当社サービスの販 売業務を委託している。	—
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	Staten Island NY U. S. A.	US\$ 45,000千	アメリカにお けるデータセ ンターサー ビスの提供	62.8 (2.3)	—	3	2,161	—	—
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	London, U. K.	STG £ 47,167千	ヨーロッパ にお けるデータ センターサ ービスの提供	84.5 (84.5)	—	4	4,236	—	—
HOLA PARAGUAY S. A.	Asuncion, Paraguay	GS 288,650,000千	パラグアイ にお ける携帯電 話サービス	70.0	1	4	—	—	—
その他 34社									
(持分法適用関連 会社)									
京セラコミュニケ ーションシステム 株式会社	京都市 伏見区	2,985	ITソリューシ ョン、通信エ ンジニアリン グ等	23.7	1	—	—	当社は電気通信設備 の設置工事・保守管理 業務等を委託している。	—
日本インターネッ トエクスチェンジ 株式会社	東京都 千代田区	451	インターネッ トエクスチェ ンジサービス	35.4 (16.0)	—	4	—	当社はインターネット エクスチェンジサー ビスの提供を受けてい る。	建物の 賃貸
株式会社じぶん銀 行	東京都 港区	20,000	銀行業	50.0	—	1	—	当社は銀行代理業務 を行っている。	建物の 賃貸
UQコミュニケーシ ョンズ株式会社	東京都 港区	8,925	ワイヤレスブ ロードバンド サービス	32.3	2	2	—	—	建物の 賃貸
MOBICOM CORPORATION	Ulaanbaata r, Mongolia	TG 6,134,199千	モンゴルにお ける携帯電話 サービス	30.0	—	1	—	—	—
その他 10社									

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
移動通信	6,306 (4,381)
固定通信	8,813 (4,890)
その他	1,848 (9,266)
合計	16,967 (18,537)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,722 (7,482)	39.4	14.7	9,049,623

(注) 1 従業員数は就業人員（子会社などへの出向社員1,295名は含んでおりません。）であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合が結成されており、KDDI労働組合と称し、情報産業労働組合連合会の傘下として日本労働組合総連合会に加盟しております。

平成21年3月31日現在の組合員数は、6,139人です。

特に記載すべき事項はありません。